

北東アジア経済協力の政治学

—相互依存論・ネオリベラル制度論・覇権安定論—

中 戸 祐 夫 (立命館大学・大学院)

報告内容

北東アジアにおける経済協力や経済発展を支える国際システムを構築するための可能性と限界について、次の3つの観点から理論的検討を行った。

① 経済的相互補完関係論の盲点

北東アジアの相互補完関係によって導き出される経済的相互依存と政治的安定との関係をリアリズムおよびリベラリズムの観点から分析した。北東アジアの経済的相互補完関係論は、国家間の協調関係が互いの経済的利益を迫及することによって達成できるものとするリベラリズムの系譜にある。リアリズムおよびリベラリズムの観点から北東アジア経済協力論を分析することでこの議論の盲点を指摘し、北東アジア地域に政治的枠組みを構築する必要性を主張した。

② 豆満江開発プロジェクトの停滞要因

ネオリベラル制度論に基づいて、北東アジアにおける国際制度の果たす役割の可能性と限界について考察した。ネオリベラル制度論は、アナーキーな国際関係において覇権国が存在しなくても、国際制度の果たす役割によって国家間の協調が促進されると想定する。本報告では、北東アジア経済協力の鍵とも言える豆満江開発プロジェクト構想について、ネオリベラル制度論及びそれに対峙する相対利得論の視点から、

UNDP-PMCが国際制度として有効な役割を果たしていないことを主張した。

③ 米国のプレゼンス

ネオリベリアリズムの一翼を担った覇権安定論の視点より、北東アジアにおける国際システムの可能性について検討した。覇権安定論は、アナーキーな国際社会においても覇権国の存在が国家間の協調を構築すると想定する。つまり、覇権国が自由な国際経済秩序を形成し、そのもとで自由な市場経済が実現されると想定する。米国は北東アジアの国際政治経済システムを構築する上で重要な役割を果たすと考えられるが、ポスト冷戦時代の米国のあり方を考察した。

以上の理論的検討を踏まえて、北東アジア地域の経済協力を支えうる政治秩序の形成には、日米の果たす役割が重要であることを主張した。

討論内容

① 理論的検討を行うことの妥当性

本報告で用いられた「理論」は米国において発展したものである。百瀬先生（津田塾大学）がご指摘されたように、理論は常に何かの目的を有しており、価値中立的ではない。米国で発展した国際関係理論は、米国の外交政策を規定する、あるいは正当化する役割を暗黙の内に担っている。また、研究者がどの理論を用いるのかという点において、その研究者の価値が内包される。報告者が援用したいいくつかの理論が、

その選択の過程において、問題解決型（現状維持的）アプローチを選好している側面があることは否定できない。

国際関係の理論を用いること（用いかた）のジレンマは常に感じている。リアリズムを中心とする主流派理論が日本の研究者の間で無批判に再生産されるのであれば、それ自体が米国の価値（政策）を暗黙の内に受容していることを意味する。さらに言えば、こうした視点から激しい批判を繰り広げ、近年日本でも一部で目覚ましい発展を遂げているポスト実証主義やカルチュラル・スタディーズ（ポストコロニアリズム）といった批判理論でさえも、多くは米国において発達してきたのであり、米国のラディカル派の議論が日本の親ラディカル派の間で再生産されているのである。つまり、米国アカデミズム内の対立の構図が日本で再生産されているにすぎず、この点において日本のラディカル派の主張も自らの批判と無縁とは言えない。

コックス（R. Cox）の言葉を借りて言えば、あらゆる理論は常に誰かのために存在しているのである。主流派のみならずラディカル派もこの制約から逃れることはできない。本報告の根幹に関わるご指摘に感謝の意を表したい。

② 米国の対北東アジア経済政策

北東アジア経済フォーラムにおいて議論され、近年注目を集めている北東アジア開発銀行構想は、現段階においては、米国のワシントンで検討課題として取り上げられているか疑問である。また、米国の政策担当者の間では、豆満江開発プロジェクトの存在さえ十分には認知されていないのではなかろうか。したがって、北東アジアの経済協力の推進には、むしろ米国をどのように同地域に取り込んでいくのか、という視点が不可欠であり、また、日本の役割も同時に見えてくると思われる。

③ 日本の役割

なぜ、日本が北東アジア経済協力に対して一定の距離を維持しているのかを考えなければならない。日本が米国を排除した北東アジア経済圏の形成に邁進するとは考えられない上に、他の北東アジア諸国も日本を頂点とする経済圏の形成に対して警戒心を怠ってはいない。また、日本の政策は北東アジア諸国か、米国か、といった二者択一の選択を迫られるものではない。北東アジアの平和と繁栄を課題とするのであれば、とりわけ米国の政治的リーダーシップと日本の経済的支援が求められるのではないか。